

事業名	佐野斎場改修事業費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	衛生施設室		佐野斎場改修事業		款	4	新規or継続	新規事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	－	事業 期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	佐野斎場の火葬設備等の機能を維持するために適切な改修を行う。
------	--------------------------------

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野斎場の安定した稼働を維持し、継続的な運営を実施する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		修繕件数（大規模な故障）	件			0	0	0
		施設開場が出来なかった日数	日			0	0	0
		佐野斎場火葬停止件数	件			0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R５年度に行った主な活動内容)	佐野斎場の火葬設備等の機能維持に伴う工事請負費 ・佐野斎場火葬炉耐火レンガ全体積替等工事 〔内容〕火葬5号炉耐火レンガ全体積替え、炉内枢台車交換等 ・佐野斎場銘板等修繕工事 〔内容〕佐野斎場入口銘板ステンレス板貼付、コーキング打直し等 事業費については、令和５年９月まで佐野地区衛生施設組合で運営していたため、予算構成が佐野市と違うことより令和３年度、4年度は未記入、令和５年度は10月からの半年分を記入。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		佐野斎場の開場日数	日	302	302	303
		佐野斎場火葬件数	件	1,513	1,652	1,466
		事業費計	千円			11,604
		一般財源	千円			11,604
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	大規模な故障等による稼働停止も無く、安定した稼働を維持し、継続的な運営が出来ている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		修繕件数（大規模な故障）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		施設開場が出来なかった日数	日	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		佐野斎場火葬停止件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	3指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない		費用	費用は下がった	
					費用の増減無し	
					費用が増加した	○

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

火葬場は市民生活に必要な不可欠な施設であり、災害時を含め、その機能を絶えず安定的に維持していく必要があり、引き続き、施設の状態を確認しながら運営管理に努める。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	引き続き、火葬炉設備など重要な設備に関して、年次計画をたて、耐火物の交換等の工事や定期的な補修工事を行い、設備や建物の状態、今後の火葬状況の推移を注視していく。

事業名	公衆トイレ維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	S45	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	駅南公衆トイレ、唐沢山ポケットパーク公衆トイレの維持管理
------	------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	公衆トイレの適切な維持管理	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		公衆トイレ数	件	2	2	2	2	2
		業務委託契約数	件	2	2	2	2	2

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・駅南公衆トイレ、唐沢山ポケットパーク公衆トイレの清掃業務委託の管理監督 ・駅南公衆トイレの上下水道料、電気料等の支払い ・唐沢山ポケットパーク公衆トイレの浄化槽保守点検等の実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		公衆トイレ数	件	2	2	2
		業務委託契約数	件	2	2	2
		事業費計	千円	1,207	1,261	1,117
		一般財源	千円	1,207	1,261	1,117
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	公衆トイレの適切な維持管理	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		公衆トイレ数	件	2	2	2		
		業務委託契約数	件	2	2	2		

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持のため、特になし。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	自動車騒音常時監視面的評価事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		自動車騒音常時監視面の評価事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	騒音規制法	事業期間	開始年度	H24	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	検査・調査事務
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視するし、その結果を同法第18条第2項の規定に基づき、環境大臣に報告する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し 上げたい 状態)	自動車騒音の人の健康に与える影響を低減させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		面的評価点数	件	9	9	9	9	9
		自動車騒音の環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		騒音や振動が気になる市民の数	%	26.5	25.5	24.5	23.5	22.5

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	市内の主要幹線道路において、自動車騒音の常時監視面的評価を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		評価距離	km	33.1	47.9	43.5
		面的評価点数	件	9	9	13
		事業費計	千円	1,705	1,705	1,804
		一般財源	千円	1,705	1,705	1,804
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	自動車騒音を監視することにより、良好な生活環境が維持される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		面的評価点数	件	11	9	13		
		自動車騒音の環境基準達成率	%	95.3	95.2	91.8	値が大きいほど良い	効果が下がった
		騒音や振動が気になる市民の数	%	24.5	25.5	22.5	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持のため、特になし。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

事業名	火葬場指定管理事業費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	衛生施設室					款	4	新規or継続	新規事業
	係						項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	8	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		墓地埋葬等に関する法律、佐野市火葬場条例、佐野市火葬場		開始年度	R5	実施方法	指定管理者
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		条例施行規則		終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	火葬場（佐野斎場、葛生火葬場）の設置目的をより効率的・効果的に達成し、市民サービスの向上を図るため指定管理者による運営管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	火葬場（佐野斎場及び葛生火葬場）の施設を指定管理者による運営管理により、市民サービスの向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		苦情件数	件			0	0	0
		施設開場が出来なかった日数	日			0	0	0
		佐野斎場火葬停止件数	件			0	0	0
		葛生火葬場火葬停止件数	件			0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・佐野斎場及び葛生火葬場の指定管理者 ：五輪・日本環境整備・環境整備グループ 火葬に関する業務、火葬場内の施設の提供に関する業務 霊柩自動車の運行に関する業務 火葬場の利用の許可に関する業務 火葬場の施設及び付属設備の維持管理に関する業務 ・指定管理者の監視、指定管理者への指導、助言 事業費については、令和5年9月まで佐野地区衛生施設組合で運営していたため、予算構成が佐野市と違うことより令和3年度、4年度は未記入、令和5年度は10月からの半年分を記入。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		火葬場の開場日数	日	302	302	303
		2施設の火葬件数	件	2,105	2,330	2,076
		事業費計	千円			44,642
		一般財源	千円			44,624
		特定財源（国・県・他）	千円			18
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・火葬場（佐野斎場及び葛生火葬場）の運営管理が適切に行われている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		苦情件数	件	1	6	1	値が小さいほど良い	効果が上がった
		施設開場が出来なかった日数	日	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		佐野斎場火葬停止件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		葛生火葬場火葬停止件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	3指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

火葬場は人生の終焉を迎えたときに、最後にただ一度だけ提供される究極の行政サービスであり、引き続き、火葬場が持つべき「別れの場」「葬送の場」となるよう、内部空間や周辺環境にも配慮し、利用者や市民の方々にも満足感を与える施設となるよう運営管理に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	今回の指定期間（令和3年4月1日～令和8年3月31日）内である令和6年度及び令和7年度も引き続き指定管理者による運営管理を実施する。令和7年度においては、指定管理者の再選定となるため、再選定に向け準備する。

事業名	葛生火葬場改修事業費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	衛生施設室				款	4	新規or継続	新規事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称	根拠法令、条例等		目	8	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	－	事業期間	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	葛生火葬場の火葬設備等の機能を維持するために適切な改修を行う。
------	---------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	葛生火葬場の安定した稼働を維持し、継続的な運営を実施する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		修繕件数（大規模な故障）	件			0	0	0
		施設開場が出来なかった日数	日			0	0	0
		葛生火葬場火葬停止件数	件			0	0	0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	葛生火葬場の火葬設備等の機能維持に伴う工事請負費 ・葛生火葬場火葬設備修繕工事 8,030千円 [内容] ろ号炉炉内セラミック全面貼替 炉内枢台車耐火物交換 再燃炉及び排気筒更新 事業費については、令和5年9月まで佐野地区衛生施設組合で運営していたため、予算構成が佐野市と違うことより令和3年度、4年度は未記入、令和5年度は10月からの半年分を記入。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		葛生火葬場の開場日数	日	302	302	303
		葛生火葬場火葬件数	件	592	678	610
		事業費計	千円			8,030
		一般財源	千円			8,030
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	大規模な故障等による稼働停止も無く、安定した稼働を維持し、継続的な運営が出来ている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		修繕件数（大規模な故障）	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		施設開場が出来なかった日数	日	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		葛生火葬場火葬停止件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	3指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない		費用は下がった		
				費用の増減無し		
				費用が増加した	○	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

火葬場は市民生活に必要不可欠な施設であり、災害時を含め、その機能を絶えず安定的に維持していく必要があり、引き続き、施設の状態を確認しながら運営管理に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	引き続き、火葬炉設備など重要な設備に関して、年次計画をたて、耐火物の交換等の工事や定期的な補修工事を行い、設備や建物の状態、今後の火葬状況の推移を注視していく。

事業名	狂犬病予防事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		狂犬病予防事業費		款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	狂犬病予防法	事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	健診・予防事業
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。また、犬の正しい飼い方の啓発を行うことにより、人と動物の調和のとれた地域社会の実現を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	飼い主に狂犬病予防注射を受けさせ、狂犬病の感染を防止する。
-------------------------	-------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
飼い犬の登録	件	5,643	5,459	5,435	5,435	5,435
狂犬病予防注射数（全体）	件	3,950	3,821	3,859	3,913	3,967
狂犬病の犬の数／登録している犬の数	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
予防注射数／登録している犬の数	%	70.0	70.0	71.0	72.0	73.0
飼い犬等のふんに関する苦情、相談件数	件	14	13	12	11	10

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・随時、飼い犬の新規登録を行い、鑑札を交付した。 ・4月、10月に集合注射を行い、注射済票を交付した。 ・「正しい犬の飼い方強調月間（10月）」、「正しい猫の飼い方推進月間（2月中）」にペットの適正な飼養等の啓発を行った。
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
飼い犬の新規登録	件	379	405	411
集合注射における狂犬病予防注射数	件	1,477	1,525	1,535
事業費計	千円	1,499	1,488	1,502
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	1,499	1,488	1,502
（うち受益者負担）	千円	1,499	1,488	1,502

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・狂犬病予防注射をしている犬の割合が増加する。 ・飼い犬等のふんに関する苦情、相談が減る。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
飼い犬の登録	件	5,643	5,459	5,435		
狂犬病予防注射数（全体）	件	3,790	3,822	3,775		
狂犬病の犬の数／登録している犬の数	%	0.0	0.0	0.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
予防注射数／登録している犬の数	%	67.2	70.0	69.5	値が大きいほど良い	効果が下がった
飼い犬等のふんに関する苦情、相談件数	件	11	15	12	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

室内でのみ犬を飼う人が増加し、登録や注射の必要性を認識していない人が増えていると考えられる。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	広報紙への集合注射の記事の掲載や案内はがきの送付を引き続き行い、狂犬病予防注射の接種率の向上を図る。

事業名	市営墓地維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	S53	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						
			佐野市市営墓地条例、佐野市市営墓地条例施行規則						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市営多田墓地（370区画）及び葛生墓地（118区画）の利用許可及び維持管理
------	---------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市が許可した利用者が、市営墓地を利用できるよう管理する。 市営墓地の適切な維持管理を行う。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
墓地利用許可者数	人	481	484	485	488	488
墓地内の通路等の草刈り	回	3	3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	利用者の募集、利用許可、管理手数料の徴収 承継者の調査、水道料の支払い、清掃業務の委託等	活動指標	単位	R3	R4	R5
		新規貸出区画数	区画	3	2	2
		墓地内の通路等の草刈り	回	3	3	3
		事業費計	千円	1,272	1,276	1,534
		一般財源	千円			
		特定財源（国・県・他）	千円	1,272	1,276	1,534
		（うち受益者負担）	千円	1,272	1,276	1,534

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市が許可した利用者が、市営墓地を利用することができる。 市営墓地が適切に維持管理される。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
墓地利用許可者数	件	487	484	482	値が大きいほど良い	効果が下がった
墓地内の通路等の草刈り	回	3	3	3	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果が下がった			

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

墓地の管理手数料の未納状況について、改善が図れていない。また、利用許可の承継がすみやかに行われないなどの事例が発生している。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 墓地の管理手数料の未納者へ、引き続き督促を行う。
--	--------------------------------------

事業名	水質保全事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		水質保全事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称	根拠法令、条例等	目	6	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	水質汚濁防止法、佐野市環境基本条例	事業期間	開始年度	S62	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	検査・調査事務
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内の河川の水質調査（通常調査・精密調査）及び市内の調査井戸における地下水の水質調査を行い、水資源における汚染状況を監視する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	河川水及び地下水の良好な水環境の保全を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		河川水の水環境基準達成率	%	99	99	99	99	99
		地下水の水環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		河川が保全されていると感じている市民の数	%	80.2	81.0	81.8	82.6	83.4

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	河川水水質分析調査 ・市内11河川20地点で通常調査（3項目）を5月、7月、9月、11月、1月、3月に実施 ・市内12河川25地点で精密調査（9項目）を7月、1月に実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		河川水通常検査の対象件数	件	120	120	120
		河川水精密検査の対象実施	件	50	50	50
		地下水調査の実施件数	件	41	41	41
	地下水水質分析調査 ・市内41か所の井戸における年1回の水質分析（13項目）を10月に実施	事業費計	千円	1,362	1,390	2,016
		一般財源	千円	1,362	1,390	963
		特定財源（国・県・他）	千円			1,053
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	河川水及び地下水の、水環境及び水資源が保全されることにより、良好な生活環境が維持される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		河川水の水環境基準達成率	件	96.0	96.2	94.5	値が大きいほど良い	効果が下がった
		地下水の水環境基準達成率	%	100.0	99.8	100.0	値が大きいほど良い	効果が上がった
		河川が保全されていると感じている市民の数	%	76.4	78.2	75.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	2指標				
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

現状維持のため、特になし

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

事業名	水道水未普及地域支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		水道水未普及地域支援事業費		款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称	根拠法令、条例等	目	5	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	R2	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	支援事業
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	水道水未普及地域の住民に対し、飲用水等の給水施設の整備に対する補助金を交付する。 【対象地域】市上水道給水区域以外の区域→下秋山町、上秋山町、大釜町 【補助率】 補助率：補助対象経費の合計額の 3 分の 2 上限額： 1 0 0 万円
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	水道水未普及地域の住民に対し、給水施設の整備を促進し、衛生的で安心安全な飲用水の安定的な確保を図る。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
未普及世帯数	世帯	107	107	106	106	106
補助申請件数	件	1	4	5	5	5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	令和5年度より補助率をアップした。 (補助対象経費の 1/2から 2/3) 説明会を開催し、周知に努めたが、補助申請はなかった。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助申請件数	件	1	3	0
		事業費計	千円	904	253	0
		一般財源	千円	904	253	0
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	良好な生活環境が維持され、衛生的で安全で安心できる飲用水が安定的に確保される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		未普及世帯数	件	107	107	106		
		補助申請件数	件	1	3	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数			費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数					
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度に補助率をアップした。説明会を開催し、周知に努めたが、補助申請はなかった。また、少子高齢化が進む中で、補助対象世帯の減少が想定される。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和5年度に補助率をアップしたため、当面、現行の内容とする。

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	生活環境保全事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課			生活環境保全事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		公害紛争処理法、栃木県生活環境の保全等に関する条例、佐野市		開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		きれいなまちづくり推進条例など		終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	典型公害（水質汚濁、大気汚染、騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下）の苦情に対する事業所等への指導と空き地苦情に対する管理者への指導等を実施する。 公害の騒音、振動及び悪臭に係る測定等を実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活環境（河川、空気、騒音、振動、臭気）が保全される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		住んでいる地域が快適で住みやすいと感じている市民の数	%	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0
		河川（水路）が汚いと思っている市民	%	20.5	20.1	19.0	18.0	17.0
		居住地域の生活環境が悪いと思っている市民	%	15.8	15.6	15.0	14.0	13.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・公害や空き地等について苦情、相談を受けた場合は、現地確認等を行い、対応した。 ・環境騒音に係る測定を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		環境騒音の測定	件	7	7	7
		公害等苦情の件数	件	97	82	74
		空き地の苦情件数	件	67	75	97
		事業費計	千円	186	1,758	227
		一般財源	千円	186	1,758	227
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	良好な生活環境が保全される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		住んでいる地域が快適で住みやすいと感じている市民の数	件	81.4	80.2	79.7	値が大きいほど良い	効果が下がった
		河川（水路）が汚いと思っている市民	%	20.5	20.1	21.7	値が小さいほど良い	効果が下がった
		居住地域の生活環境が悪いと思っている市民	%	15.8	15.6	14.7	値が小さいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	2指標						
	指標全体	効果が下がった						

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		○
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

公害等苦情の件数は減少傾向にあり、公害関係法令による規制により、特定事業場における公害防止意識が向上し、規制基準は遵守されるようになってきたものと考えている。一方で、空き地の苦情件数は増加傾向にある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☒ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 空き地の適正管理について、引き続き周知啓発を図る。
---	---------------------------------------

事業名	専用水道等水道施設対策事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課					款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称		根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	義務の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			事業期間	開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり				終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	平成25年度からの権限移譲により、水道法に規定される専用水道及び簡易専用水道、並びに栃木県小規模水道条例に規定される小規模水道について、法令に基づく設計の確認、各種届出の受理、立入検査等を行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	専用水道及び小規模水道の適正な布設及び管理、並びに簡易専用水道施設の適正な管理の推進	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		専用水道施設	施設	7	8	8	8	8
		小規模水道施設	施設	22	22	22	22	22
		簡易専用水道施設	施設	194	194	194	194	194
		給水停止命令件数	件	0	0	0	0	0
		住んでいる地域が、快適で住みやすいで あると思う市民	件	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・各種届出（専用水道水道技術管理者変更届出、記載事項変更届出、管理者届出等）の受理 ・水道施設9箇所への立入検査の実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		各種届出の受理	件	3	4	3
		水道施設立入検査	件	8	11	9
		給水停止命令件数	件	0	0	0
		事業費計	千円	2	0	2
		一般財源	千円	2	0	2
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	良好な生活環境が維持される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		専用水道施設	件	7	8	8		
		小規模水道施設	施設	22	22	22		
		簡易専用水道施設	施設	194	194	194		
		給水停止命令件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない
		住んでいる地域が、快適で住みやすいで あると思う市民	件	81.4	80.2	79.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
				費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

給水停止命令に該当する事案がなく、適切に管理されている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	土砂等の埋立て等対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課			土砂等の埋立て等対策事業費		款	4	新規or継続	継続事業
	係	環境係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	612	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	6	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		佐野市土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の		開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		発生、の防止に関する条例		終了年度	－	事業分類	許認可・審査事務
	施策	2	良好な生活環境と豊かな自然環境の保全							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	土砂等の埋立て等による土壌の汚染と崩落・流失等の災害を防止するため、実施しようとする者に対し、許可により規制を行う。 無許可等の不法行為により土砂等の埋立てを行う者に対し、監視・指導・処分を実施する
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	土砂等の埋立て等による、土壌の汚染を防止し、崩落・流失等の災害を防止する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		住んでいる地域が快適で住みやすいと思っている市民	%	79.0	80.0	81.0	82.0	83.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・土砂等の埋立て等において、2件の許可を行った。 ・無許可の埋立て等の不法な行為について、定期的なパトロール、定点観測、測量を実施し、定期的に指導した。 ・ホームページにて、土地を提供する者に対し注意を促した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		許可件数	件	7	4	2
		事業費計	千円	0	510	823
		一般財源	千円	0	354	667
		特定財源（国・県・他）	千円		156	156
		（うち受益者負担）	千円		156	156

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	土砂等による埋立てが適正に実施され、良好な生活環境が保全される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		住んでいる地域が快適で住みやすいと思っている市民	件	81.4	80.2	79.7	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

違法な盛土を行っている行為者に対し、継続して指導しているが、改善されていない。今後も県や警察等の関係機関と連携して、指導を継続する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和 7 年 4 月 1 日より、県が主体となる「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称「盛土規制法」）の運用が開始されるため、県等と情報共有し、遺漏のないように対応する。
---	---